

米国経済・株式市場情報

11月6日 米中間選挙 共和党が善戦か

上院：共和党、下院：民主党が多数派獲得との見方が大勢

- ▶ 11月6日に迫る米中間選挙では、民主党優勢の流れから、終盤にかけては共和党が挽回する展開に。有権者の関心度が高いヘルスケア政策を巡って両党が選挙戦を展開
- ▶ マーケットは上院：共和党、下院：民主党が多数派獲得を織り込み済みか。仮に両院で民主党が多数派を獲得した場合には政治が混乱する恐れも

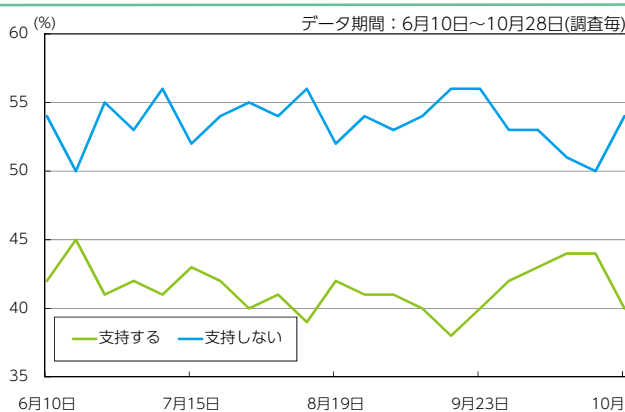
～選挙終盤は有権者の関心が高いヘルスケアを巡って選挙戦～

- 米中間選挙では、当初支持率で上回る民主党優勢な状況が続いていましたが、選挙戦終盤で共和党が挽回し、当初の想定どおり上院は共和党が多数派を維持、下院は民主党が多数派を奪還するとの見方が大勢となっています。今回の選挙では、下院全議席(435議席)、上院35議席(全100議席のおよそ1/3)が改選され、下院は民主党が優勢なものの、上院改選議席のうち民主党が26議席(共和党は9議席)あるため、26議席を確保し、更に議席を上積みするのは難しいと見られています。上院のうち10選挙区が激戦と想定されていますが、共和党は着実に支持を固めつつあり、議席を上乗せする可能性も囁かれるなど、民主党が上院で多数派を獲得するまで議席を奪還するのは困難との見方が大勢です。
- 選挙戦終盤では、有権者の大きな関心事の一つであるヘルスケアを巡って両党は選挙戦を展開しています。トランプ政権下で、弱者切り捨てにつながると議論が巻き起こった高齢者や既往症患者も含めた国民に健康保険加入を促すオバマケア(医療保険制度改革)の撤廃法案審議について、民主党は同法案に賛成した候補者の共和党議員を非難する選挙戦を展開し、約9,000万ドルの選挙資金をヘルスケア政策のテレビ広告に費やしています。一方、共和党はトランプ大統領が公約として高額な薬剤価格の引き下げを目指すことを表明しました。米国の薬剤価格は高額なため、比較的安価に抑えられている欧州の水準まで引き下げる意向を示しました。新薬開発に莫大な投資を行う製薬会社の業績への影響も考えられますが、民主党への対抗策とも言えます。

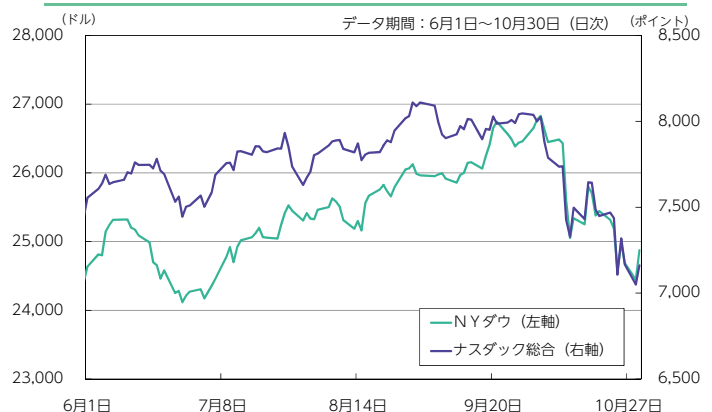
～上院・下院ともに民主党が多数派獲得した場合にはマーケットは混乱か～

- 共和党善戦との声が聞こえてくる中、ユダヤ教礼拝所銃乱射事件などが起き、トランプ大統領の発言が国の分断をもたらしているとの批判から、直近の支持率が急低下しているとの報道もあります。また大統領は、ヘルスケア同様、有権者の関心が高い移民政策についても言及するなど投票日を前に、有権者への必死のアピールが続いています。マーケットは上院：共和党、下院：民主党を織り込んでいる模様ですが、仮に両院とも共和党が勝利すれば、新たな減税策などへの期待感が生れるとの見方があります。両院ともに民主党が勝利することとなれば、ロシアゲート問題に絡んだ大統領弾劾(訴追権は下院にあり)決議などに発展し、政治が停滞することなども予想されます。米中貿易摩擦問題やイタリアの財務問題、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の停滞など不透明要因が次々出てくる中、米中間選挙が終われば、不透明要因の1つが解消されることとなりますが、投資家心理が好転し、マーケットが落ち着きを取り戻すには今しばらく時間がかかるものと思われる。

図表1：直近の大統領支持率の推移



図表2：直近の米国株価の推移



出所) 図表1はGallup調査、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>